

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 13 日現在

機関番号：82505

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730427

研究課題名（和文） 若年女性の社会進出に伴う犯罪不安に関する研究

研究課題名（英文） A Study on Fear of Crime among Young Women in an Era of Women's Social Advancement

研究代表者

齊藤 知範 (SAITO TOMONORI)

科学警察研究所・犯罪行動科学部・研究員

研究者番号：10392268

研究成果の概要（和文）：本研究は、若年女性の犯罪不安と行動の制約との関係について、質的アプローチを用いて、以下の知見を明らかにした。総じて、犯罪への遭遇機会に関する知覚や不安の予期が行動の制約をもたらす可能性が示唆された。不安の背景には、被害伝聞、繁華街空間における被害やトラブルの直接的な目撃などがある。さらに、不安による帰結として、日常の移動環境における空間的な制約が生じることが示された。

研究成果の概要（英文）：Using a qualitative method, the study clarified relationship between fear of crime and restrictions of behavior among young women. The findings were as follows. Overall, restrictions of behavior among young women were explained by risk perception of crime opportunities and anticipated fear of crime. Vicarious victimization, witnessing of victimization and quarreling in downtown areas produced fear of crime. Moreover, consequences of fear of crime were typically spatial restrictions in routine commuting environments.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	0	900,000
2011年度	1,000,000	0	1,000,000
2012年度	500,000	0	500,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	0	2,400,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会学

キーワード：若年女性・犯罪不安・質的研究・教育学・防犯・被害リスク

### 1. 研究開始当初の背景

近年、わが国においては、女性の社会進出が政策的に推進され、男女共同参画社会の実現のために、国や自治体等によるさまざまな施策が推進され、企業や家庭においても尽力が重ねられている。他方、非正規雇用や派遣

業務への就業構造などを背景として、若年女性の就業スタイルは多様化しており、繁華街地区や住宅街地区などの地区類型を問わず、深夜・夜間労働などへの女性の従事が進んでいる状況にある。

女性の社会進出やライフスタイルの多様

化などという形で、社会情勢が大きく変化しつつあるにもかかわらず、若年女性の帰宅・外出に関するライフスタイルの変容や、一人暮らしの女子学生などの消費や余暇やアルバイトのための夜間の外出機会の多さなどといった情勢をふまえた被害防止施策や広報・啓発手法、そのための基礎となる質的・量的な研究は、ほとんど実施されてこなかった。一般に、屋外公共空間において、若年女性は、性犯罪や声かけ、つきまとい、連れ去り等の被害、あるいはその前兆となるヒヤリハットの事案に遭遇する危険性が高い集団である。若年女性の安全・安心を確保する上で基礎となる研究知見の蓄積が必要だと考え、研究を開始した。

## 2. 研究の目的

安全・安心という観点からは、若年女性が安心して通勤、通学でき、余暇や消費などの日常生活を健全に享受するために、研究の進展が急務である。そこで、本研究は、大都市圏およびその郊外地域に居住する若年女性を対象とし、犯罪への遭遇機会に関する知覚、不安の予期、防犯情報への接触、安全に関する知識の内面化の状況が、通勤・通学時や日常生活場面における安心感や行動の制約に対してどう作用するかを、質的研究による手法を新たに適用して解明する。それを通じて、地区類型や女性のライフスタイルに応じた被害不安の低減に資する知見を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究は3カ年の計画である。

初年度は、犯罪不安、質的研究方法、ジェンダー研究、都市研究、臨床心理学などについて、関連する先行研究を収集・整理し、本研究の質的研究手法に反映させるための検討を進めた。若年女性の犯罪不安の実態把握のための予備的検討、防犯教育に対するニーズの焦点化などの作業を進めた上で、つきまといや声かけなどのヒヤリハット事案への遭遇経験、犯罪不安の状況や背景、防犯情報への接触、防犯のために講じている対策や行動などについて尋ねる質的調査を設計した。この安全・安心に関する質的調査は、犯罪不安と若年女性の社会生活との関係などについても、構造的に把握しようとする内容であった。その上で、大都市圏およびその郊外地域に居住する若年女性を対象として、この調査を実施し、分析に向けた準備を進めた。

2年目は、初年度からの先行研究の収集を継続するとともに、犯罪被害やつきまといや声かけなどのヒヤリハット事案などに関して、さらに文献収集の範囲を広げ、本研究における質的分析などに反映させるための検討を進めた。その上で、安全・安心に関する

質的調査を、初年度に引き続き実施し、初年度を上回る人数のデータを収集することができた。社会的属性や居住地区、ライフスタイルなどについて多様性に富む人々を調査の対象とすることができ、これにより、サンプルの多様性を確保することが可能となった。

最終年度である3年目は、総説の執筆や学会発表を通じて、研究のとりまとめを進めた。本研究課題では、大都市圏およびその郊外地域に居住する若年女性を対象とし、地区類型やライフスタイルに応じた被害不安の低減など、若年者の生活の質の向上に資する知見を得ることをめざしている。このため、最終年度には、実践的に意味のある知見や、安全・安心に関する情報を実用可能性のある形で、若年者や地域の関係者に対して還元するための手法についても検討を進めた。

## 4. 研究成果

本研究によって得られた知見は以下の通りである。

第一に、安全・安心に関する質的調査のデータを分析し、その結果から、総じて、犯罪への遭遇機会に関する知覚や不安の予期が行動の制約をもたらす可能性が示唆された(2011年人文地理学会大会報告)。不安の背景には、ひったくりなどの被害伝聞が存在すること、繁華街空間における被害やトラブルの直接的な目撃があること、また、本人自身の声かけ、つきまとい、ヒヤリハットへの遭遇体験があることなどが示された。不安に由来する制約は、おおむね、二つの形で、生じていることが示唆された。まず、不安に由来する制約として、空間行動が挙げられる。家庭などによる防犯教育を通じて危険だと教え込まれてきた特定の空間を警戒したり、夜道にいる男性や少数の人数のい集に対して警戒したりすることにより、日常の行動範囲における移動経路の選択において、安全問題が意識されるケースが、若年女性の場合には少なくないと見られる。次に、不安による制約として、社会生活や居住地選択にまで及ぶケースも、必ずしも多くはないが存在する可能性が示された。具体的には、アルバイトの選択に際して治安がひとつの基準になるケースや、近隣におけるトラブルへの遭遇が転居を検討する原因のひとつになったとするケースなどがあった。このように、本研究の目的に照らして、当初可能性があると考えていた、不安によって何らかの行動の制約などが生じるのではないかという仮説が、事例からも支持された。具体的にどのような行動の制約が生じているかが示され、意義のある知見が得られたといえる。

第二に、防犯ボランティアなどによるパト

ロールの経路と、パトロールの過程で見出された問題箇所の写真やコメントなどを組み合わせ、地図化した上で、実践においてどの程度の実用可能性があるかを検討し、学会報告した（日本犯罪学会第39回大会）。本研究では、計画段階から、GIS（地理情報システム）を用いた、地図による安全・安心に関する質的な情報の提供手法に関する検討を、視野に入れていた。若年者や地域の関係者に対して安全・安心に関する質的な情報を還元する上で、地図を用いる上での道筋が開かれた。

第三に、性別や年齢などの属性と犯罪不安との関わりについて検討を行い、第6回アジア地域セーフコミュニティ会議において成果発表したほか、日本での比較的高い犯罪不安について生活圏におけるネットワーク構造等の観点から考察した（The 16th World Congress of the International Society for Criminology）。本研究は、若年女性という被害脆弱層を対象としていることから、WHO（世界保健機関）による「セーフコミュニティ」（安全な地域づくり）の研究や取り組み活動の中で、犯罪問題の観点から、地域づくりの議論に対して貢献しうる。

第四に、いくつかの専門分野における総説論文の成果発表を通じて、本研究に関連する最新の内外の研究動向を整理した上で、社会的普及をはかった。具体的には以下の通りである。『犯罪社会学研究』において、若年者の被害を測るための量的調査に関する研究動向についてレビューする論文を執筆した。『ヒューマンインタフェース学会誌』では、若年者の被害防止のための理論的な説明図式について紹介するとともに、実務や応用研究との接続可能性などについて論じた。さらに、『自動車技術』において、本研究におけるこれまでの成果をふまえ、犯罪被害やつきまといや声かけなどのヒヤリハット事案を把握するための方法を紹介するとともに、地区間で被害率や被害のパターンを比較・分析するための参考となるように、総説を執筆した。

最後に、これらの研究成果をふまえ、今後の方向性を述べたい。本研究課題は今年度で終了するが、得られた知見をさらに整理して、論文や総説等で成果を広く共有できるように努めたい。安全・安心に関する質的調査のデータの分析をさらに進め、投稿論文や総説等の執筆の形で、若年女性や子どもの被害防止の問題に取り組む続けることも、課題である。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

齊藤知範, 2012, 「子どもの被害の把握と防犯上の課題に関する研究」『自動車技術』66(12), 73-80, 査読無。

齊藤知範, 2011, 「子どもの安全に関する研究動向」『犯罪社会学研究』36, 107-111, 査読無。

齊藤知範, 2011, 「犯罪学にもとづく子どもの被害防止」『ヒューマンインタフェース学会誌』13(2), 21-24, 査読無。

〔学会発表〕（計8件）

Tomonori Saito, 2012, “Parental Interpretation of the Risk of Children’s Victimization”, 第6回アジア地域セーフコミュニティ会議, 2012年11月29日, サンシャインワールドインポートマートコンファレンスルーム。

齊藤知範・原田豊, 2012, 「地域の情勢を考慮した防犯対策のための実践的支援 -地理情報システム (GIS) 活用の検討」, 日本犯罪学会第39回大会, 2012年10月27日, 一橋大学。

齊藤知範・根岸千悠, 2011, 「都市空間における若年女性の犯罪不安一質的アプローチの導入」, 2011年人文地理学会大会, 2011年11月13日, 立教大学。

齊藤知範, 2011, 「日常活動理論から見た犯罪対策 (テーマセッション B 「犯罪対策からみる犯罪説明理論の相違」)」, 日本犯罪学会第38回大会, 2011年10月22日, 立命館大学。

Tomonori Saito, 2011, “Neighborhood Environments and the Parental Fear of Children’s Victimization”, The 16th World Congress of the International Society for Criminology, 2011年8月9日, 神戸国際会議場。

齊藤知範, 2011, 「犯罪不安と公共空間における子どもの安全」, 人文地理学会第272回例会「安心安全の地理空間」, 2011年4月23日, 立命館大学。

Tomonori Saito et al., 2010, “Whither Heightened Fears for Children’s Safety?”, The 62nd Annual Meeting of the American Society of Criminology, 2010年11月19日, 米国サンフランシスコ。

齊藤知範, 2010, 「保護者の防犯対策と子どもの地域での過ごし方」, 日本犯罪学会第37回大会, 2010年10月2日, 国士舘大学。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

齊藤 知範 (SAITO TOMONORI)

科学警察研究所・犯罪行動科学部・研究員  
研究者番号：10392268

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし